

令和 6 年 度
(2 0 2 4 年 度)

吹田市公営企業会計決算審査意見書

吹田市監査委員



7 監 第 144 号
令和 7 年 7 月 8 日
(2025 年)

吹田市長 後藤 圭二 様

吹田市監査委員 稲田 勲
吹田市監査委員 川西 英之
吹田市監査委員 澤田 直己
吹田市監査委員 井口 直美

令和 6 年度（2024 年度）吹田市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 7 年 6 月 2 日付けで審査に
付された令和 6 年度吹田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）に
関する決算書類及び附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出し
ます。

目 次

	ページ
第1 審査の範囲	1
第2 準拠した規定	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	2
第5 審査の結果	2
水道事業会計	
1 業務状況	5
2 予算執行状況	6
3 経営成績	9
4 財政状況	12
5 資金状況	16
6 審査意見	19
決算審査資料	23
下水道事業会計	
1 業務状況	43
2 予算執行状況	44
3 経営成績	47
4 財政状況	50
5 資金状況	54
6 審査意見	57
決算審査資料	61

表記の方法

- (1) 予算対比は消費税及び地方消費税込みで、前年度対比は消費税及び地方消費税抜きで表示しています。
- (2) 文中及び表中の千円単位の金額は単位未満を、比率は小数点以下第2位を原則として四捨五入しています。そのため、合計又は差引きとして表示された数値と各数値の合計又は差引きが一致しない場合があります。
- (3) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

0.0	-----	0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの
—	-----	該当数値のないもの
/	-----	比率が1,000%以上のもの
△	-----	負の数
皆増	-----	前年度に数値がなく全額増加したもの
皆減	-----	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和6年度（2024年度）吹田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の範囲

- 1 令和6年度吹田市水道事業会計決算
- 2 令和6年度吹田市下水道事業会計決算

第2 準拠した規定

地方公営企業法第30条第2項並びに吹田市監査委員に関する条例第10条、吹田市監査基準及び令和6年度（2024年度）公営企業会計決算審査実施計画

第3 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類の計数が関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

2 実質審査

(1) 事業経営の状況

経営成績及び財政状況が良好か。

(2) 決算報告書

ア 予算が効率的かつ計画的に執行されているか。

イ 予算の繰越しが適正に行われているか。

ウ 多額の不用額を生じているものがないか。ある場合は、その理由が妥当か。

エ 流用禁止経費の流用が行われていないか。

オ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源が妥当か。

(3) 損益計算書

ア 経営成績が適正に表示されるよう作成されているか。

イ 特別損益の内容が適正か。

(4) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（案）

ア 剰余金の増減項目及びその計上金額が適正か。

イ 剰余金の処分等が適正か。

(5) 貸借対照表

ア 年度末の財政状態が適正に表示されるよう作成されているか。

イ 減価償却累計額の計上及び減額が適正か。

ウ 未収金の内容及びその発生原因が妥当か。また、不納欠損処分が適正に行われているか。

エ 引当金の目的、計上基準及び計上額が適正か。

(6) キャッシュ・フロー計算書

資金の増減が適正に表示されるよう作成されているか。

第4 審査の実施内容

1 審査の実施期間

令和7年6月2日から同年7月8日まで

2 審査の実施場所

監査委員室

3 審査の実施手続

審査に付された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査の着眼点に沿って審査しました。

なお、監査委員の補助として、事務局職員が書類の確認、点検等の事前審査を行いました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数は正確であると認めました。

審査結果の概要は次のとおりです。

水道事業会計

1 業務状況

区分		令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
				増減数	増減率(%)
総人口	(人)	384,302	382,336	1,966	0.5
給水人口	(人)	383,913	381,952	1,961	0.5
普及率	(%)	99.9	99.9	0.0	—
総戸数	(戸)	187,467	184,802	2,665	1.4
給水戸数	(戸)	187,461	184,796	2,665	1.4
総配水量	(m ³)	41,853,560	41,493,148	360,412	0.9
自己水源	(m ³)	11,011,729	13,243,246	△ 2,231,517	△ 16.9
依存水源	(m ³)	30,841,831	28,249,902	2,591,929	9.2
総給水量	(m ³)	40,658,322	40,535,537	122,785	0.3
総有収水量	(m ³)	39,784,477	39,699,369	85,108	0.2
有収率	(%)	95.1	95.7	△ 0.6	—
一日最大配水量	(m ³)	120,498	120,176	322	0.3
一日平均配水量	(m ³)	114,667	113,369	1,298	1.1
一人一日最大配水量	(ℓ)	314	315	△ 1	△ 0.3
一人一日平均配水量	(ℓ)	299	297	2	0.7

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の給水人口は、383,913人で、前年度と比較して1,961人(0.5%)増加しています。

総配水量は41,853,560m³で、前年度と比較して360,412m³(0.9%)増加し、一日平均配水量は114,667m³で、1,298m³(1.1%)増加しています。

水源別では、自己水源量が16.9%減少した一方で、大阪広域水道企業団等の依存水源量は9.2%増加しています。また、自己水源量と依存水源量の割合は26.3対73.7で、前年度と比較して自己水源量の割合が5.6ポイント低下しています。

料金収入の基礎となる総有収水量は、39,784,477m³で、前年度と比較して85,108m³(0.2%)増加しており、有収率は95.1%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額 の増減 B - A	収入率 B / A
水道事業収益	8,484,674	8,554,445	69,771	100.8
営業収益	7,795,948	7,816,628	20,680	100.3
営業外収益	688,726	737,817	49,091	107.1
区分	予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
水道事業費用	7,481,728	7,134,384	347,344	95.4
営業費用	7,218,299	6,921,550	296,750	95.9
営業外費用	215,982	212,834	3,148	98.5
予備費	47,447	0	47,447	0.0

水道事業収益は、予算額84億8,467万4千円に対し、決算額は85億5,444万5千円（収入率100.8%）で、予算額を6,977万1千円上回っています。

営業収益は予算額を2,068万円（0.3%）上回っています。その他営業収益で3,602万8千円（10.0%）下回ったものの、給水収益で5,670万8千円（0.8%）上回ったためです。

営業外収益は予算額を4,909万1千円（7.1%）上回っています。主に消費税還付金で3,190万1千円（69.3%）下回ったものの、加入金で6,105万6千円（14.4%）、雑収益で2,079万円（45.9%）上回ったためです。

水道事業費用は、予算額74億8,172万8千円に対し、決算額は71億3,438万4千円（執行率95.4%）で、不用額が3億4,734万4千円生じています。

営業費用の不用額は、主に浄水送水費で8,849万8千円、配水給水費で8,835万5千円、資産減耗費で4,797万7千円、業務費で3,483万9千円、総係費で2,547万9千円が生じたものです。

営業外費用の不用額は、主に雑支出で269万5千円が生じたものです。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B - A		収入率 B / A
資本的収入	1,867,577	1,869,871	2,294		100.1
企業債	1,778,000	1,778,000	0		100.0
補助金	40,557	37,281	△ 3,276		91.9
工事負担金	49,020	54,590	5,570		111.4
区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
資本的支出	5,661,413	5,079,249	179,127	403,037	89.7
建設改良費	5,054,374	4,472,212	179,127	403,035	88.5
企業債償還金	604,728	604,728	0	0	100.0
開発負担金返還金	1	0	0	1	0.0
国庫補助金返還金	2,310	2,309	0	1	99.9

資本的収入は、予算額18億6,757万7千円に対し、決算額は18億6,987万1千円（収入率100.1%）で、予算額を229万4千円上回っています。補助金が327万6千円（8.1%）減少したものの、工事負担金で557万円（11.4%）上回ったためです。

資本的支出は、予算額56億6,141万3千円に対し、決算額は50億7,924万9千円（執行率89.7%）で、不用額が4億303万7千円生じています。

翌年度繰越額は、1億7,912万7千円で、桃山台1丁目ほか配水管φ100mm～φ200mm布設替工事、泉配水幹線布設工事、山田丘配水管布設工事（追加工事）などに係る建設改良費によるものです。

当年度の建設改良工事は、片山浄水所場内整備工事、南千里・片山送水管布設工事（片山工区）、泉系電算システム更新工事などを実施しています。

不用額は、主に建設改良費の工事費で3億8,414万8千円が生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額32億937万8千円については、過年度分損益勘定留保資金15億2,409万5千円、減債積立金6億円、建設改良積立金6億9,883万6千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億8,644万7千円で補填されています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は、18億6,987万1千円で、7億268万9千円（27.3%）減少しています。工事負担金が1,088万円（24.9%）増加したものの、企業債が7億1,300万円（28.6%）減少したためです。

資本的支出は、46億8,983万4千円で、8億6,502万円（15.6%）減少していま

す。主に建設改良費が8億5,925万円（17.4%）減少したためです。

(3) その他

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、その範囲内で執行しています。

予算第10条の規定によるたな卸資産購入限度額は8,115万5千円で、当年度の購入額は6,182万3千円となっており、限度額の範囲内で執行しています。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

区分		令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
				金額	率
	営業収益 A	7,110,204	7,081,300	28,903	0.4
	営業費用 B	6,544,601	6,314,321	230,279	3.6
	営業損益 C = A - B	565,603	766,979	△ 201,376	△ 26.3
	営業外収益 D	677,258	581,852	95,405	16.4
	営業外費用 E	214,830	191,070	23,759	12.4
	営業外損益 F = D - E	462,428	390,782	71,646	18.3
	経常損益 G = C + F	1,028,031	1,157,761	△ 129,730	△ 11.2
	特別利益 H	0	0	0	—
	特別損失 I	0	0	0	—
	特別損益 J = H - I	0	0	0	—
	純損益 K = G + J	1,028,031	1,157,761	△ 129,730	△ 11.2
	総収益 L = A + D + H	7,787,461	7,663,153	124,309	1.6
	総費用 M = B + E + I	6,759,431	6,505,392	254,039	3.9

前年度と比較すると、総収益は1億2,430万9千円（1.6%）増加し、総費用は2億5,403万9千円（3.9%）増加しています。

当年度は、営業損益で5億6,560万3千円の利益となり、営業外損益も4億6,242万8千円の利益となっています。この結果、経常損益は、10億2,803万1千円の利益となり、特別損益はありませんので10億2,803万1千円の純利益となっています。

また、その他未処分利益剰余金変動額12億9,883万6千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、23億2,686万7千円となっています。

(2) 収益の状況

営業収益は、71億1,020万4千円で、前年度と比較して2,890万3千円（0.4%）増加しています。主に給水収益が2,412万7千円（0.4%）増加したためです。

営業外収益は、6億7,725万8千円で、前年度と比較して9,540万5千円（16.4%）増加しています。主に長期前受金戻入が266万4千円（1.6%）減少したものの、加入金が8,172万円（22.7%）、雑収益が1,448万7千円（29.4%）増

加したためです。

(3) 費用の状況

営業費用は、65億4,460万1千円で、前年度と比較して2億3,027万9千円（3.6%）増加しています。主に資産減耗費が4,416万円（20.4%）、配水給水費が2,837万5千円（4.4%）減少したものの、浄水送水費が1億9,693万5千円（6.5%）、減価償却費が5,948万8千円（4.0%）、業務費が3,637万9千円（9.4%）増加したためです。

営業外費用は、2億1,483万円で、前年度と比較して2,375万9千円（12.4%）増加しています。雑支出が173万1千円（13.8%）減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が2,549万円（14.3%）増加したためです。

(4) 性質別費用の状況

（単位：千円・%）

区分	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	1,094,165	16.2	1,084,287	16.7	9,878	0.9
物的費用	3,742,276	55.4	3,538,934	54.4	203,342	5.7
金融費用	204,029	3.0	178,539	2.7	25,490	14.3
減価償却費等	1,718,960	25.4	1,703,632	26.2	15,328	0.9
計	6,759,431	100.0	6,505,392	100.0	254,039	3.9

（注）給与費のうち児童手当は、物的費用に計上されています。

人的費用は987万8千円（0.9%）増加しています。主に報酬が350万6千円（10.1%）減少したものの、退職給付引当金繰入額を含む退職給付費が905万3千円（10.0%）、手当が545万7千円（2.0%）増加したためです。

物的費用は2億334万2千円（5.7%）増加しています。主に賃借料が8,481万7千円（62.7%）、路面復旧費が2,897万1千円（23.3%）減少したものの、受水費が1億8,667万7千円（9.2%）、委託料が7,442万2千円（13.6%）、修繕費が3,776万円（24.5%）、負担金が1,893万7千円（106.8%）増加したためです。

物的費用のうち受水費（22億2,075万2千円）の費用総額に占める割合は、32.9%で、前年度（20億3,407万5千円、構成比率31.3%）と比較して1.6ポイント上昇しています。

金融費用は2,549万円（14.3%）増加しています。企業債利息が増加したためです。

減価償却費等は1,532万8千円（0.9%）増加しています。主に固定資産除却費

が4,416万円（20.4％）減少したものの、有形固定資産減価償却費が6,498万8千円（4.6％）増加したためです。

(5) 収支比率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収支比率	128.3%	129.3%	114.6%	113.1%	109.5%
経常収支比率	136.5%	135.9%	120.3%	117.8%	115.2%
総収支比率	132.5%	135.9%	120.3%	117.8%	115.2%

前年度と比較して、営業収支比率は3.6ポイント、経常収支比率及び総収支比率は2.6ポイント低下しています。

(6) 供給単価及び給水原価の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供給単価 A (1 m ³ 当たり)	167.43円	169.45円	170.36円	170.95円	171.19円
給水原価 B (1 m ³ 当たり)	135.08円	136.46円	153.42円	157.50円	163.98円
差 (A - B)	32.35円	32.99円	16.94円	13.45円	7.21円

1 m³当たりの供給単価は、前年度を24銭（0.1％）上回って171円19銭となり、給水原価は、前年度を6円48銭（4.1％）上回って163円98銭となっています。この結果、1 m³当たりの収支は7円21銭の販売利益となり、前年度と比較して6円24銭（46.4％）減少しています。

4 財政状況

(1) 財政状況

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
固定資産	52,812,902	85.7	50,062,563	84.6	2,750,340	5.5
流動資産	8,780,329	14.3	9,097,271	15.4	△ 316,943	△ 3.5
資産合計	61,593,231	100.0	59,159,834	100.0	2,433,397	4.1
固定負債	22,038,044	35.8	20,911,693	35.3	1,126,350	5.4
流動負債	4,512,238	7.3	4,455,382	7.5	56,855	1.3
繰延収益	7,963,553	12.9	7,741,393	13.1	222,160	2.9
負債合計	34,513,835	56.0	33,108,469	56.0	1,405,366	4.2
資本金	23,583,151	38.3	21,523,591	36.4	2,059,560	9.6
剰余金	3,496,245	5.7	4,527,774	7.7	△ 1,031,529	△ 22.8
資本合計	27,079,396	44.0	26,051,365	44.0	1,028,031	3.9
負債資本合計	61,593,231	100.0	59,159,834	100.0	2,433,397	4.1

(2) 資産の状況

資産は、615億9,323万1千円で、前年度と比較して24億3,339万7千円（4.1%）増加しています。

ア 固定資産

固定資産は、528億1,290万2千円で、前年度と比較して27億5,034万円（5.5%）増加しています。無形固定資産が6,703万6千円（26.8%）減少したものの、構築物が増加したことなどにより有形固定資産が28億1,737万5千円（5.7%）増加したためです。

イ 流動資産

流動資産は、87億8,032万9千円で、前年度と比較して3億1,694万3千円（3.5%）減少しています。貯蔵品が502万4千円（10.5%）増加したものの、現金・預金が1億9,233万5千円（2.3%）、未収金が1億2,893万9千円（15.5%）減少したためです。

(3) 負債の状況

負債は、345億1,383万5千円で、前年度と比較して14億536万6千円（4.2%）増

加しています。

ア 固定負債

固定負債は、220億3,804万4千円で、前年度と比較して11億2,635万円（5.4%）増加しています。主に企業債が11億3,148万4千円（5.7%）増加したためです。

イ 流動負債

流動負債は、45億1,223万8千円で、前年度と比較して5,685万5千円（1.3%）増加しています。主に契約保証金が847万2千円（34.5%）減少したものの企業債が4,178万8千円（6.9%）、未払金が1,951万9千円（0.6%）増加したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は、79億6,355万3千円で、前年度と比較して2億2,216万円（2.9%）増加しています。主に開発負担金が7,532万円（2.5%）減少したものの、受贈財産評価額が2億5,822万3千円（12.8%）、国庫補助金が2,597万円（8.9%）増加したためです。

(4) 資本の状況

資本は、270億7,939万6千円で、前年度と比較して10億2,803万1千円（3.9%）増加しています。

ア 資本金

資本金は、235億8,315万1千円で、前年度と比較して20億5,956万円（9.6%）増加しています。未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は、34億9,624万5千円で、前年度と比較して10億3,152万9千円（22.8%）減少しています。利益剰余金が減少したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金32億1,732万円については、資本金として20億5,956万円を組み入れ、建設改良積立金として5億5,776万1千円、減債積立金として6億円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益10億2,803万1千円、建設改良積立金の取崩額6億9,883万6千円及び減債積立金の取崩額6億円を加えた23億2,686万7千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(5) 財務比率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産 対長期資本比率	91.2%	90.7%	90.4%	91.5%	92.5%
流動比率	169.9%	261.4%	290.2%	204.2%	194.6%
企業債残高 対給水収益比率	243.7%	258.8%	273.0%	301.3%	317.5%

(注) 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本 + 固定負債 + 繰延収益) × 100

流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

企業債残高対給水収益比率 = 企業債現在高合計 / 給水収益 × 100

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示しており、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は92.5%で、前年度と比較して1ポイント上昇しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示しており、100%以上であることが必要ですが、一般的に200%以上が望ましいとされています。

当年度は194.6%で、前年度と比較して9.6ポイント低下しています。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を用いて企業債残高の規模を示しており、本市水道事業の基本計画「すいすいビジョン2029」では令和11年度までの目標として350%程度までにとどめるとしています。

当年度は317.5%で前年度と比較して16.2ポイント上昇しています。

(6) 未収金の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未収金合計	749,302	685,442	660,234	829,703	700,764
営業未収金	656,782	590,867	602,189	604,727	594,920
現年度分	655,283	589,605	601,104	603,510	593,829
過年度分	1,500	1,262	1,085	1,217	1,091
営業外未収金	36,075	9,520	9,577	105,539	24,153
その他未収金	56,445	85,056	48,467	119,438	81,691

未収金は、7億76万4千円で、前年度と比較して1億2,893万円9千円（15.5%）

減少しています。主に営業外未収金が8,138万5千円（77.1%）、その他未収金が3,774万7千円（31.6%）減少したためです。

5 資金状況

(1) 運転資金の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度末	令和5年度末	運転資金	
			増加	減少
流動資産 A	8,780,329	9,097,271		316,943
現金・預金	8,026,672	8,219,006		192,335
未収金	700,764	829,703		128,939
貯蔵品	52,893	47,869	5,024	
前払金	0	693		693
流動負債 B	4,512,238	4,455,382		56,855
企業債	646,516	604,728		41,788
未払金	3,263,382	3,243,863		19,519
預り金	23,226	24,501	1,274	
契約保証金	16,067	24,539	8,472	
下水道預り金	460,859	458,404		2,454
引当金	102,188	99,347		2,841
差引 C = A - B	4,268,091	4,641,889		373,798
固定負債に計上されている引当金（退職給付引当金） D	1,063,146	1,068,280	5,134	
流動負債のうち企業債 E	646,516	604,728	41,788	
運転資金 F = C - D + E	3,851,460	4,178,337		326,876

運転資金とは、経営を行うに当たって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされます。

当年度末の運転資金は38億5,146万円で、前年度末と比較して3億2,687万6千円（7.8%）減少しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,028,031	1,157,761	△ 129,730
減価償却費	1,546,402	1,486,915	59,488
固定資産除却費	81,345	132,702	△ 51,357
退職給付引当金の増減額	△ 5,134	69,331	△ 74,465
修繕引当金の増減額	0	△ 47,348	47,348
賞与等引当金の増減額	1,491	3,779	△ 2,288
長期前受金戻入額	△ 162,692	△ 165,356	2,664
受取利息	△ 1,196	0	△ 1,196
支払利息	204,029	178,539	25,490
業務活動による資産及び負債の増減額	305,322	37,702	267,620
小計	2,997,599	2,854,025	143,574
受取利息	1,196	0	1,196
支払利息	△ 204,029	△ 178,539	△ 25,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,794,765	2,675,486	119,279
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,241,363	△ 3,236,988	△ 1,004,375
国庫補助金の収入	37,281	37,810	△ 529
工事負担金の収入	43,710	37,850	5,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,160,372	△ 3,161,328	△ 999,044
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,778,000	2,491,000	△ 713,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 604,728	△ 612,807	8,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,173,272	1,878,193	△ 704,921
資金増減額	△ 192,335	1,392,351	△ 1,584,686
資金期首残高	8,219,006	6,826,656	1,392,351
資金期末残高	8,026,672	8,219,006	△ 192,335

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払能力を見ることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、(1)の運転資金の状況における現金・預金（流動資産）に当たります。

業務活動においては、長期前受金戻入額が1億6,269万2千円あったものの、当

年度純利益として10億2,803万1千円を計上したほか、減価償却費として15億4,640万2千円を計上したことなどで、27億9,476万5千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、工事負担金による4,371万円の収入、国庫補助金による3,728万1千円の収入があったものの、有形固定資産の取得による42億4,136万3千円の支出があったことで、41億6,037万2千円の資金を支出しています。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による6億472万8千円の支出があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による17億7,800万円の収入があったことで、11億7,327万2千円の資金を獲得しています。

その結果、当年度における資金(現金・預金)は、前年度と比較して1億9,233万5千円減少しており、資金期末残高は80億2,667万2千円となっています。

6 審査意見

(1) 業務状況について

令和6年度の有収水量は、前年度と比較して0.2%増加しています。また、有収率は0.6ポイント減の95.1%となっています。

当年度の有収水量は微増となりましたが、長期的には減少していくことが見込まれており、給水収益の増収は期待できない状況にあります。

一方、物価高騰などの影響により、給水に係る費用や管路及び施設の維持管理・更新等に係る費用の更なる増加も懸念されます。

引き続き社会経済情勢を注視するとともに、的確な需要予測のもと、管路及び施設の維持管理・更新等を適正かつ効率的に行い、将来にわたって安定的かつ継続的なサービスの提供に努めてください。

また、当年度は損失水量が大きく増加しています。原因の特定に向け、より効果的な漏水調査の手法を確立できるよう努めてください。

(2) 予算執行状況について

資本的支出のうち、建設改良事業については、片山浄水所場内整備工事、南千里・片山送水管布設工事（片山工区）、泉系電算システム更新工事などを実施しています。

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ概ね適正に執行されていると認められました。

(3) 経営成績について

総収益は前年度と比較して1.6%増の77億8,746万1千円となる一方、総費用は3.9%増の67億5,943万1千円となっています。この結果、10億2,803万1千円の純利益（前年度は11億5,776万1千円）を計上し、経常収支比率は2.6ポイント減の115.2%となっています。

給水収益の増収が期待できない中で、多くの管路の更新・耐震化をはじめ、「吹田市水道施設マスタープラン」に示した将来像を見据えた施設・管路整備の推進に、今後も多額の費用を要することが見込まれています。また、委託料や工事請負費が物価や人件費の高騰に伴い増加していることに加えて、泉浄水所における地下水処理の停止等に伴う自己水量の減少も給水コストを押し上げる要因となっていることから、供給単価と給水原価の差は縮小傾向にあり、純利益は確保できているものの今後厳しい状況が予測されます。更なる事業運営の効率化と経営基盤の強化を図り、安定的な経営の継続に努めてください。

(4) 財政状況について

資産は前年度と比較して4.1%増の615億9,323万1千円となる一方、負債は

4.2%増の345億1,383万5千円、資本は3.9%増の270億7,939万6千円となっています。

財務比率を見ると、固定資産対長期資本比率は1.0ポイント増の92.5%、流動比率は9.6ポイント減の194.6%となっており、比較的良好な状況にあります。

企業債残高対給水収益比率は16.2ポイント増の317.5%、企業債残高は216億2,141万3千円となっています。

将来にわたり健全で安定した水道事業経営を維持していくためには、中長期的な視点に立った計画的な施設整備等を効果的かつ効率的に行うことが必要です。優先度や重要度を考慮しながら適正な維持管理や更新に努めるとともに、建設改良費の縮減と平準化を図るようにしてください。

財源の確保については、引き続き国庫補助金の獲得などに取り組むとともに、企業債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、適正な管理に努めてください。

未収金対策については、不納欠損に至らないよう早期回収に努めるほか、令和5年度から導入しているクレジットカード払い及び口座振替の勧奨を行うなど、引き続き収納率の向上に資する取組を進めてください。

(5) 資金状況について

キャッシュフローの状況を見ると、業務活動では27億9,476万5千円の資金を獲得し、投資活動では41億6,037万2千円の資金を支出し、財務活動では11億7,327万2千円の資金を獲得した結果、資金期末残高は前年度と比較して1億9,233万5千円減の80億2,667万2千円となっています。業務活動等により資金を獲得しながら事業の維持に必要な投資を行っています。

運転資金は前年度と比較して7.8%減の38億5,146万円確保しており、本市水道事業の基本計画である「すいすいビジョン2029」において目標としている25億円を大きく上回っていますが、その一方で直近の2年間は、毎年度3億円を超える減少が続いています。令和7年度には、同ビジョンの中間見直しが予定されていますが、その際には財政収支の見通しの計画値と実績値の乖離が解消されるよう、必要な検証を十分に行ってください。

なお、これまでは預金のすべてを決済性預金として普通預金に預け入れをしていましたが、令和6年度には一部を定期預金へ預け替えをしたことにより約120万円の運用益を得ており、一定の成果を上げています。引き続き、支払いに支障をきたさないよう資金残高の確保に細心の注意を払いつつ、より高い運用益が得られるよう安全かつ有利な方法による運用を図ってください。

(6) 結び

水道は、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、平時はもちろんのこと、災害時においても安定した供給の確保が求められます。

今後も公営企業としての経済性と公共性の両立を図りながら、すいすいビジョンに基づく施策や事業を着実に推進することにより、災害に強い水道施設や体制の構築を図るとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努めてください。

水道事業会計
決算審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	8,484,674,000 ^円	8,554,444,966 ^円	69,770,966 ^円	100.8%
1 営業収益	7,795,948,000	7,816,627,967	20,679,967	100.3
(1) 給水収益	7,435,044,000	7,491,751,527	56,707,527	100.8
(2) その他営業収益	360,904,000	324,876,440	△ 36,027,560	90.0
2 営業外収益	688,726,000	737,816,999	49,090,999	107.1
(1) 加 入 金	424,000,000	485,056,000	61,056,000	114.4
(2) 受取利息及び配当金	1,101,000	1,195,697	94,697	108.6
(3) 長期前受金戻入	163,961,000	162,692,123	△ 1,268,877	99.2
(4) 雑 収 益	45,274,000	66,064,092	20,790,092	145.9
(5) 消費税還付金	46,000,000	14,099,087	△ 31,900,913	30.7
(6) 他会計補助金	8,390,000	8,710,000	320,000	103.8

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,481,728,000	7,134,383,620	347,344,380	95.4
1 営業費用	7,218,299,480	6,921,549,587	296,749,893	95.9
(1) 浄水送水費	3,599,346,000	3,510,848,399	88,497,601	97.5
(2) 配水給水費	736,353,000	647,997,865	88,355,135	88.0
(3) 給水工事費	58,184,000	52,528,722	5,655,278	90.3
(4) 業務費	482,439,000	447,599,768	34,839,232	92.8
(5) 総係費	537,593,480	512,114,686	25,478,794	95.3
(6) 減価償却費	1,550,214,000	1,546,402,315	3,811,685	99.8
(7) 資産減耗費	229,656,000	181,679,344	47,976,656	79.1
(8) その他営業費用	24,514,000	22,378,488	2,135,512	91.3
2 営業外費用	215,982,000	212,834,033	3,147,967	98.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	204,481,000	204,029,210	451,790	99.8
(2) 雑支出	11,500,000	8,804,823	2,695,177	76.6
(3) 消費税	1,000	0	1,000	0.0
3 予備費	47,446,520	0	47,446,520	0.0
(1) 予備費	47,446,520	0	47,446,520	0.0

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
水道事業収益	7,787,461,480 ^円	7,663,152,637 ^円	124,308,843 ^円	1.6 [%]
1 営業収益	7,110,203,901	7,081,300,462	28,903,439	0.4
(1) 給水収益	6,810,683,202	6,786,555,747	24,127,455	0.4
(2) その他営業収益	299,520,699	294,744,715	4,775,984	1.6
2 営業外収益	677,257,579	581,852,175	95,405,404	16.4
(1) 加 入 金	440,960,000	359,240,000	81,720,000	22.7
(2) 受取利息及び配当金	1,195,697	0	1,195,697	皆増
(3) 長期前受金戻入	162,692,123	165,355,737	△ 2,663,614	△ 1.6
(4) 雑 収 益	63,699,759	49,212,438	14,487,321	29.4
(5) 他会計補助金	8,710,000	8,044,000	666,000	8.3

科 目	支		出	
	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
水道事業費用	6,759,430,623 ^円	6,505,391,939 ^円	254,038,684 ^円	3.9%
1 営業費用	6,544,600,717	6,314,321,458	230,279,259	3.6
(1) 浄水送水費	3,216,505,214	3,019,570,035	196,935,179	6.5
(2) 配水給水費	612,441,951	640,817,001	△ 28,375,050	△ 4.4
(3) 給水工事費	52,428,148	53,573,722	△ 1,145,574	△ 2.1
(4) 業務費	424,222,265	387,842,814	36,379,451	9.4
(5) 総係費	499,698,670	474,876,745	24,821,925	5.2
(6) 減価償却費	1,546,402,315	1,486,914,501	59,487,814	4.0
(7) 資産減耗費	172,558,074	216,717,582	△ 44,159,508	△ 20.4
(8) その他営業費用	20,344,080	34,009,058	△ 13,664,978	△ 40.2
2 営業外費用	214,829,906	191,070,481	23,759,425	12.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	204,029,210	178,539,123	25,490,087	14.3
(2) 雑支出	10,800,696	12,531,358	△ 1,730,662	△ 13.8
純利益(△純損失)	1,028,030,857	1,157,760,698	△ 129,729,841	△ 11.2

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人的費用	1,094,165,355	16.2	1,084,286,894	16.7	9,878,461	0.9
給 料	441,658,652	6.5	443,816,911	6.8	△ 2,158,259	△ 0.5
手 当 (児童手当を除く)	283,128,619	4.2	277,671,755	4.3	5,456,864	2.0
賞与等引当金 繰入額	85,621,271	1.3	84,130,652	1.3	1,490,619	1.8
法定福利費	152,683,367	2.3	153,140,809	2.4	△ 457,442	△ 0.3
報 酬	31,105,219	0.5	34,611,472	0.5	△ 3,506,253	△ 10.1
退職給付費	99,968,227	1.5	187,836	0.0	99,780,391	/
※退職給付引当金 繰入額	-	-	90,727,459	1.4	△ 90,727,459	皆減
物的費用	3,742,275,669	55.4	3,538,933,839	54.4	203,341,830	5.7
児童手当	7,550,000	0.1	6,880,000	0.1	670,000	9.7
旅 費	3,378,587	0.0	3,342,198	0.1	36,389	1.1
被服費	4,584,000	0.1	249,900	0.0	4,334,100	/
備用品費	21,951,977	0.3	24,414,162	0.4	△ 2,462,185	△ 10.1
燃料費	2,069,978	0.0	2,480,776	0.0	△ 410,798	△ 16.6
光熱費	11,884,305	0.2	11,948,004	0.2	△ 63,699	△ 0.5
印刷製本費	7,964,693	0.1	8,284,273	0.1	△ 319,580	△ 3.9
通信運搬費	36,089,856	0.5	32,936,750	0.5	3,153,106	9.6
委託料	623,372,542	9.2	548,950,161	8.4	74,422,381	13.6
手数料	31,793,652	0.5	23,408,487	0.4	8,385,165	35.8
賃借料	50,433,394	0.7	135,249,957	2.1	△ 84,816,563	△ 62.7
修繕費	191,887,535	2.8	154,127,348	2.4	37,760,187	24.5
材料費	15,164,265	0.2	20,813,541	0.3	△ 5,649,276	△ 27.1
工事請負費	62,253,000	0.9	60,493,000	0.9	1,760,000	2.9
路面復旧費	95,601,368	1.4	124,572,172	1.9	△ 28,970,804	△ 23.3
下水道使用料	43,519,495	0.6	46,765,441	0.7	△ 3,245,946	△ 6.9
河川占用料	2,918,446	0.0	2,918,446	0.0	0	0.0
動力費	186,900,635	2.8	180,710,075	2.8	6,190,560	3.4
薬品費	42,718,777	0.6	41,317,840	0.6	1,400,937	3.4

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
受 水 費	2,220,752,287 ^円	32.9%	2,034,074,856 ^円	31.3%	186,677,431 ^円	9.2%
保 険 料	3,132,499	0.0	3,387,061	0.1	△ 254,562	△ 7.5
厚 生 費	1,081,090	0.0	1,137,230	0.0	△ 56,140	△ 4.9
研 修 費	2,908,436	0.0	2,181,836	0.0	726,600	33.3
会費負担金	745,173	0.0	755,717	0.0	△ 10,544	△ 1.4
負 担 金	36,663,347	0.5	17,726,700	0.3	18,936,647	106.8
報 償 費	1,332,500	0.0	1,455,000	0.0	△ 122,500	△ 8.4
補 償 費	904,967	0.0	228,800	0.0	676,167	295.5
使 用 料	315,029	0.0	338,518	0.0	△ 23,489	△ 6.9
貸倒引当金 繰 入 額	1,259,060	0.0	1,244,568	0.0	14,492	1.2
貸 倒 損 失	0	0.0	606	0.0	△ 606	皆減
受託事業費	20,344,080	0.3	34,009,058	0.5	△ 13,664,978	△ 40.2
その他雑支出	10,800,696	0.2	12,531,358	0.2	△ 1,730,662	△ 13.8
金 融 費 用	204,029,210	3.0	178,539,123	2.7	25,490,087	14.3
企業債利息	204,029,210	3.0	178,539,123	2.7	25,490,087	14.3
減価償却費等	1,718,960,389	25.4	1,703,632,083	26.2	15,328,306	0.9
有形固定資産 減価償却費	1,479,366,555	21.9	1,414,378,741	21.7	64,987,814	4.6
無形固定資産 減価償却費	67,035,760	1.0	72,535,760	1.1	△ 5,500,000	△ 7.6
固定資産除却費	172,558,074	2.6	216,717,582	3.3	△ 44,159,508	△ 20.4
合 計	6,759,430,623	100.0	6,505,391,939	100.0	254,038,684	3.9

(※) 人的費用のうち退職給付引当金繰入額については、令和6年度から退職給付費の細節として整理されています。

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 1,867,577,000	円 1,869,871,000	円 2,294,000	% 100.1
1 企 業 債	1,778,000,000	1,778,000,000	0	100.0
(1) 企 業 債	1,778,000,000	1,778,000,000	0	100.0
2 補 助 金	40,557,000	37,281,000	△ 3,276,000	91.9
(1) 国 庫 補 助 金	40,557,000	37,281,000	△ 3,276,000	91.9
3 工 事 負 担 金	49,020,000	54,590,000	5,570,000	111.4
(1) 工 事 負 担 金	49,020,000	54,590,000	5,570,000	111.4

支		出			
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,661,413,000	5,079,249,088	179,127,000	403,036,912	89.7
1 建設改良費	5,054,374,000	4,472,212,494	179,127,000	403,034,506	88.5
(1) 事務費	203,658,000	186,782,957	0	16,875,043	91.7
(2) 工事費	4,830,496,000	4,267,220,585	179,127,000	384,148,415	88.3
(3) 固定資産取得費	20,220,000	18,208,952	0	2,011,048	90.1
2 企業債償還金	604,728,000	604,727,895	0	105	100.0
(1) 企業債償還金	604,728,000	604,727,895	0	105	100.0
3 開発負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
(1) 開発負担金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 国庫補助金返還金	2,310,000	2,308,699	0	1,301	99.9
(1) 国庫補助金返還金	2,310,000	2,308,699	0	1,301	99.9

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収		入	
	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 収 入	円 1,869,871,000	円 2,572,560,000	円 △ 702,689,000	% △ 27.3
1 企 業 債	1,778,000,000	2,491,000,000	△ 713,000,000	△ 28.6
(1) 企 業 債	1,778,000,000	2,491,000,000	△ 713,000,000	△ 28.6
2 補 助 金	37,281,000	37,850,000	△ 569,000	△ 1.5
(1) 国 庫 補 助 金	37,281,000	37,850,000	△ 569,000	△ 1.5
3 工 事 負 担 金	54,590,000	43,710,000	10,880,000	24.9
(1) 工 事 負 担 金	54,590,000	43,710,000	10,880,000	24.9

支		出		
科 目	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 支 出	円 4,689,833,787	円 5,554,853,632	円 △ 865,019,845	% △ 15.6
1 建 設 改 良 費	4,082,797,193	4,942,046,891	△ 859,249,698	△ 17.4
(1) 事 務 費	186,420,695	188,042,113	△ 1,621,418	△ 0.9
(2) 工 事 費	3,879,325,586	4,710,879,660	△ 831,554,074	△ 17.7
(3) 固 定 資 産 取 得 費	17,050,912	43,125,118	△ 26,074,206	△ 60.5
2 企 業 債 償 還 金	604,727,895	612,806,741	△ 8,078,846	△ 1.3
(1) 企 業 債 償 還 金	604,727,895	612,806,741	△ 8,078,846	△ 1.3
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	2,308,699	0	2,308,699	皆増
(1) 国 庫 補 助 金 返 還 金	2,308,699	0	2,308,699	皆増

科目	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
			金額	率
負債の部	円	円	円	%
3 固定負債	22,038,043,803	20,911,693,348	1,126,350,455	5.4
(1) 企業債	20,974,897,633	19,843,413,401	1,131,484,232	5.7
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,974,897,633	19,843,413,401	1,131,484,232	5.7
(2) 引当金	1,063,146,170	1,068,279,947	△ 5,133,777	△ 0.5
ア 退職給付引当金	1,063,146,170	1,068,279,947	△ 5,133,777	△ 0.5
4 流動負債	4,512,237,775	4,455,382,442	56,855,333	1.3
(1) 企業債	646,515,768	604,727,895	41,787,873	6.9
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	646,515,768	604,727,895	41,787,873	6.9
(2) 未払金	3,263,382,441	3,243,863,217	19,519,224	0.6
ア 営業未払金	632,183,843	492,358,006	139,825,837	28.4
イ 建設改良費未払金	2,525,028,056	2,701,692,929	△ 176,664,873	△ 6.5
ウ その他未払金	106,170,542	49,812,282	56,358,260	113.1
(3) 預り金	23,226,388	24,500,726	△ 1,274,338	△ 5.2
(4) 契約保証金	16,066,976	24,539,242	△ 8,472,266	△ 34.5
(5) 下水道預り金	460,858,624	458,404,488	2,454,136	0.5
(6) 引当金	102,187,578	99,346,874	2,840,704	2.9
ア 賞与等引当金	102,187,578	99,346,874	2,840,704	2.9
5 繰延収益	7,963,553,440	7,741,393,017	222,160,423	2.9
(1) 長期前受金	7,963,553,440	7,741,393,017	222,160,423	2.9
ア 受贈財産評価額	2,282,971,410	2,024,748,415	258,222,995	12.8
イ 工事負担金	2,412,268,862	2,397,810,053	14,458,809	0.6
ウ 開発負担金	2,912,356,005	2,987,675,870	△ 75,319,865	△ 2.5
エ 国庫補助金	316,220,700	290,250,411	25,970,289	8.9
オ 府補助金	39,736,463	40,908,268	△ 1,171,805	△ 2.9
負債合計	34,513,835,018	33,108,468,807	1,405,366,211	4.2
資本の部				
6 資本金	23,583,150,888	21,523,591,285	2,059,559,603	9.6
7 剰余金	3,496,244,933	4,527,773,679	△ 1,031,528,746	△ 22.8
(1) 資本剰余金	11,617,505	11,617,505	0	0.0
ア 受贈財産評価額	11,617,505	11,617,505	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,484,627,428	4,516,156,174	△ 1,031,528,746	△ 22.8
ア 減債積立金	600,000,000	600,000,000	0	0.0
イ 建設改良積立金	557,760,698	698,835,873	△ 141,075,175	△ 20.2
ウ 当年度未処分利益剰余金	2,326,866,730	3,217,320,301	△ 890,453,571	△ 27.7
資本合計	27,079,395,821	26,051,364,964	1,028,030,857	3.9
負債資本合計	61,593,230,839	59,159,833,771	2,433,397,068	4.1

(2) 資産の推移

区 分	令 和 4 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 46,711,340,587	% 86.1	100.0	円 50,062,562,503
有 形 固 定 資 産	46,388,346,187	85.5	100.0	49,812,103,863
無 形 固 定 資 産	322,994,400	0.6	100.0	250,458,640
流 動 資 産	7,529,554,498	13.9	100.0	9,097,271,268
資 産 合 計	54,240,895,085	100.0	100.0	59,159,833,771

(3) 負債・資本の推移

区 分	令 和 4 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 18,956,090,221	% 34.9	100.0	円 20,911,693,348
流 動 負 債	2,594,831,417	4.8	100.0	4,455,382,442
繰 延 収 益	7,796,369,181	14.4	100.0	7,741,393,017
資 本 金	19,606,897,742	36.1	100.0	21,523,591,285
剰 余 金	5,286,706,524	9.7	100.0	4,527,773,679
負 債 資 本 合 計	54,240,895,085	100.0	100.0	59,159,833,771

5 年 度			令 和 6 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 84.6	% 7.2	107.2	円 52,812,902,237	% 85.7	% 5.5	113.1
84.2	7.4	107.4	52,629,479,357	85.4	5.7	113.5
0.4	△ 22.5	77.5	183,422,880	0.3	△ 26.8	56.8
15.4	20.8	120.8	8,780,328,602	14.3	△ 3.5	116.6
100.0	9.1	109.1	61,593,230,839	100.0	4.1	113.6

5 年 度			令 和 6 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 35.3	% 10.3	110.3	円 22,038,043,803	% 35.8	% 5.4	116.3
7.5	71.7	171.7	4,512,237,775	7.3	1.3	173.9
13.1	△ 0.7	99.3	7,963,553,440	12.9	2.9	102.1
36.4	9.8	109.8	23,583,150,888	38.3	9.6	120.3
7.7	△ 14.4	85.6	3,496,244,933	5.7	△ 22.8	66.1
100.0	9.1	109.1	61,593,230,839	100.0	4.1	113.6

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和5年度)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
固定資産構成比率 (%)	86.1	84.6	85.7	88.6
固定負債構成比率 (%)	34.9	35.3	35.8	22.1
自己資本構成比率 (%)	60.3	57.1	56.9	73.2
固定資産対長期資本比率 (%)	90.4	91.5	92.5	93.0
流 動 比 率 (%)	290.2	204.2	194.6	243.4
経常収支比率 (%)	120.3	117.8	115.2	108.2
企業債残高対 給水収益比率 (%)	273.0	301.3	317.5	265.9
料金回収率 (%)	111.0	108.5	104.4	97.8
施設利用率 (%)	81.0	80.4	88.2	59.8
有形固定資産減価償却率 (%)	36.0	35.6	34.7	52.0
管路経年化率 (%)	38.8	39.1	39.2	25.4
管路更新率 (%)	1.2	1.3	1.6	0.6
基幹管路耐震適合率 (%)	55.0	56.7	58.5	—

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の数値を引用しています。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものといえます。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、100%以上あることが必要ですが、200%以上あることが望ましいとされています。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表しており、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味しています。
$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	施設の利用状況の良否を判断する指標となるもので、この比率が高いほど施設は効率的に利用されていることを示しています。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化度合を示しています。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表しており、管路の老朽化度合を示しています。
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長（前年度末）}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表しており、管路の更新ペースや状況を把握できます。
$\frac{\text{基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長}}{\text{基幹管路延長}} \times 100$	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を示しており、地震災害に対する基幹管路の安全性、信頼性を表す指標の1つです。

下水道事業会計

1 業務状況

区分	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
			増減数	増減率(%)
行政区域人口 (人)	384,302	382,336	1,966	0.5
実処理区域人口 (人)	384,095	382,133	1,962	0.5
行政区域内実処理人口普及率 (%)	99.9	99.9	0.0	—
水洗化人口 (人)	382,658	380,660	1,998	0.5
水洗化率 (%)	99.6	99.6	0.0	—
行政区域面積 (ha)	3,609	3,609	0	0.0
下水道計画区域面積 (ha)	3,582	3,582	0	0.0
実処理区域面積 (ha)	3,501	3,501	0	0.0
下水道計画区域内実処理面積普及率 (%)	97.7	97.7	0.0	—
市下水処理場 総処理水量 (m ³)	29,446,653	30,002,318	△ 555,665	△ 1.9
汚水処理水量 (m ³)	25,977,490	25,664,630	312,860	1.2
雨水処理水量 (m ³)	3,469,163	4,337,688	△ 868,525	△ 20.0
年間汚水処理水量 (m ³)	54,538,151	54,453,282	84,869	0.2
有収水量 (m ³)	42,814,035	42,593,142	220,893	0.5
有収率 (%)	78.5	78.2	0.3	—

(注) 人口等は、当該年度末現在数です。

当年度末の実処理区域人口は、384,095人で、前年度と比較して1,962人(0.5%)増加しており、人口普及率は99.9%となっています。

水洗化人口は、前年度と比較して1,998人(0.5%)増加しており、水洗化率は99.6%となっています。

有収水量は42,814,035m³で、前年度と比較して220,893m³(0.5%)増加しており、有収率は78.5%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇しています。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する決算額 の増減 B - A	収入率 B / A
下水道事業収益	9,977,232	10,026,846	49,614	100.5
営業収益	7,757,344	7,801,118	43,774	100.6
営業外収益	1,795,998	1,801,839	5,841	100.3
特別利益	423,890	423,889	△ 1	100.0
区分	予算額 A	決算額 B	不用額 A - B	執行率 B / A
下水道事業費用	9,256,933	9,104,786	152,147	98.4
営業費用	8,336,139	8,183,995	152,145	98.2
営業外費用	477,630	477,630	0	100.0
特別損失	443,164	443,162	2	100.0

下水道事業収益は、予算額99億7,723万2千円に対し、決算額は100億2,684万6千円（収入率100.5%）で、予算額を4,961万4千円上回っています。

営業収益は予算額を4,377万4千円（0.6%）上回っています。主に他会計負担金で4,323万3千円（1.5%）下回ったものの、下水道使用料で8,857万4千円（1.8%）上回ったためです。

営業外収益は予算額を584万1千円（0.3%）上回っています。主に他会計負担金で268万5千円（5.5%）下回ったものの、長期前受金戻入で711万8千円（0.5%）上回ったためです。

下水道事業費用は、予算額92億5,693万3千円に対し、決算額は91億478万6千円（執行率98.4%）で、不用額が1億5,214万7千円生じています。

営業費用の不用額は、主に処理場費で7,805万3千円、業務費で2,273万7千円、管渠費で2,093万7千円が生じたものです。

営業外費用の不用額は生じていません。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	3,932,395	2,535,746	△ 1,396,649		64.5
企業債	2,697,500	1,841,700	△ 855,800		68.3
他会計負担金	11,482	11,481	△ 1		100.0
国庫補助金	1,219,828	678,978	△ 540,850		55.7
負担金等	467	468	1		100.2
固定資産売却代金	3,118	3,119	1		100.0
区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
資本的支出	6,933,308	5,465,931	1,263,287	204,090	78.8
建設改良費	4,160,397	2,693,038	1,263,287	204,072	64.7
企業債償還金	2,703,043	2,703,042	0	1	100.0
固定資産購入費	69,868	69,851	0	17	100.0

資本的収入は、予算額39億3,239万5千円に対し、決算額は25億3,574万6千円（収入率64.5%）で、予算額を13億9,664万9千円下回っています。主に企業債で8億5,580万円（31.7%）、国庫補助金で5億4,085万円（44.3%）下回ったためです。

資本的支出は、予算額69億3,330万8千円に対し、決算額は54億6,593万1千円（執行率78.8%）で、不用額が2億409万円生じています。

翌年度繰越額は、12億6,328万7千円で、岸部幹線整備工事（第1工区）、川園ポンプ場雨水ポンプ設備工事などに係る建設改良費によるものです。

当年度の建設改良工事は、八丁排水区雨水管路耐震工事（第1工区）、南吹田下水処理場汚水沈砂池機械設備工事、千里山排水区雨水幹線整備工事（第1工区）などを実施しています。

不用額は、主に建設改良費の管渠建設改良費で1億3,362万4千円、流域下水道建設費負担金で5,528万円が生じたものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額29億3,018万5千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,267万4千円、建設改良積立金2,323万8千円、減債積立金10億5,775万1千円及び過年度分損益勘定留保資金16億9,652万3千円で補填されています。

次に、消費税及び地方消費税を除いた決算額を前年度と比較すると、資本的収入は、25億3,574万6千円で、15億6,687万6千円（38.2%）減少しています。主に企業債が8億2,280万円（30.9%）、国庫補助金が7億476万1千円（50.9%）減少したためです。

資本的支出は、52億4,432万6千円で、16億404万2千円（23.4%）減少していま

す。主に建設改良費が13億6,222万8千円（35.5%）、企業債償還金が2億8,044万1千円（9.4%）減少したためです。

(3) その他

予算第9条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、その範囲内で執行しています。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
			金額	率
営業収益 A	7,346,210	7,202,871	143,339	2.0
営業費用 B	7,852,431	7,630,673	221,758	2.9
営業損益 C = A - B	△ 506,221	△ 427,802	△ 78,419	△ 18.3
営業外収益 D	1,788,065	1,658,980	129,085	7.8
営業外費用 E	531,985	522,754	9,231	1.8
営業外損益 F = D - E	1,256,080	1,136,226	119,854	10.5
経常損益 G = C + F	749,859	708,424	41,436	5.8
特別利益 H	423,889	239,627	184,263	76.9
特別損失 I	404,363	96,936	307,426	317.1
特別損益 J = H - I	19,527	142,690	△ 123,163	△ 86.3
純損益 K = G + J	769,386	851,114	△ 81,728	△ 9.6
総収益 L = A + D + H	9,558,165	9,101,477	456,687	5.0
総費用 M = B + E + I	8,788,778	8,250,363	538,415	6.5

前年度と比較すると、総収益は4億5,668万7千円（5.0%）増加し、総費用も5億3,841万5千円（6.5%）増加しています。

当年度は、営業損益で5億622万1千円の損失となり、営業外損益で12億5,608万円の利益となっています。この結果、経常損益は7億4,985万9千円の利益となり、これに特別損益の1,952万7千円の利益を加えると、7億6,938万6千円の純利益となります。

また、その他未処分利益剰余金変動額10億8,098万8千円を合計した当年度未処分利益剰余金は、18億5,037万4千円となっています。

(2) 収益の状況

営業収益は、73億4,621万円で、前年度と比較して1億4,333万9千円（2.0%）増加しています。主に他会計負担金が1億420万4千円（3.9%）、下水道使用料が3,944万6千円（0.9%）増加したためです。

営業外収益は、17億8,806万5千円で、前年度と比較して1億2,908万5千円（7.8%）増加しています。主に長期前受金戻入が1,906万4千円（1.3%）、他会

計負担金が187万9千円（3.9％）減少したものの、雑収益が9,941万4千円（172.0％）、国庫補助金が5,080万円（62.4％）増加したためです。

特別利益は、4億2,388万9千円で、前年度と比較して1億8,426万3千円（76.9％）増加しています。南吹田下水処理場焼却施設解体撤去工事費ほか見合い分の雨水処理負担金による他会計負担金が増加したためです。

(3) 費用の状況

営業費用は、78億5,243万1千円で、前年度と比較して2億2,175万8千円（2.9％）増加しています。主に資産減耗費が1億2,635万5千円（99.4％）、流域下水道管理運営負担金が1,709万5千円（1.5％）減少したものの、処理場費が1億3,864万9千円（9.6％）、減価償却費が8,637万4千円（2.3％）、総係費が7,291万2千円（17.4％）、管渠費が5,336万4千円（11.9％）、業務費が2,219万円（9.0％）増加したためです。

営業外費用は、5億3,198万5千円で、前年度と比較して923万1千円（1.8％）増加しています。支払利息及び企業債取扱諸費が2,343万1千円（5.8％）減少したものの、雑支出が3,266万2千円（27.8％）増加したためです。

特別損失は、4億436万3千円で、前年度と比較して3億742万6千円（317.1％）増加しています。南吹田下水処理場焼却施設解体撤去工事の部分払いを計上したことなどによりその他特別損失が増加したためです。

(4) 性質別費用の状況

（単位：千円・％）

区分	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
人的費用	735,280	8.4	655,558	7.9	79,722	12.2
物的費用	3,473,458	39.5	3,258,779	39.5	214,679	6.6
金融費用	381,996	4.3	405,427	4.9	△ 23,431	△ 5.8
減価償却費等	3,793,682	43.2	3,833,662	46.5	△ 39,980	△ 1.0
特別損失	404,363	4.6	96,936	1.2	307,426	317.1
計	8,788,778	100.0	8,250,363	100.0	538,415	6.5

（注）給与費のうち児童手当は、物的費用に計上されています。

人的費用は主に退職給付費が増加したことにより7,972万2千円（12.2％）増加しています。

物的費用は2億1,467万9千円（6.6％）増加しています。主に委託料が1億2,119万9千円（11.7％）、修繕費が5,213万5千円（29.7％）、その他雑支出が3,266万

2千円（27.8%）増加したためです。

金融費用は2,343万1千円（5.8%）減少しています。企業債利息が減少したためです。

減価償却費等は3,998万円（1.0%）減少しています。主に有形固定資産減価償却費が8,719万1千円（2.5%）増加したものの、有形固定資産除却費が1億2,645万8千円（99.5%）減少したためです。

(5) 収支比率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収支比率	100.3 %	97.3 %	97.4 %	94.4 %	93.6 %
経常収支比率	114.3 %	112.0 %	111.6 %	108.7 %	108.9 %
総収支比率	110.3 %	114.4 %	113.2 %	110.3 %	108.8 %

前年度と比較して、営業収支比率は0.8ポイント、総収支比率は1.5ポイント低下し、経常収支比率は0.2ポイント上昇しています。

(6) 使用料単価及び汚水処理原価の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料単価 A (1 m ³ 当たり)	104.62円	104.48円	104.82円	105.69円	106.07円
汚水処理原価 B (1 m ³ 当たり)	83.90円	87.71円	88.54円	94.29円	97.44円
差 (A - B)	20.72円	16.77円	16.28円	11.40円	8.63円

1 m³当たりの下水道使用料単価は、前年度を38銭（0.4%）上回って106円7銭となり、汚水処理原価は、前年度を3円15銭（3.3%）上回って97円44銭となっています。この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差益は8円63銭となり、前年度と比較して2円77銭（24.3%）減少しています。

4 財政状況

(1) 財政状況

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	率
固定資産	91,788,616	93.2	92,943,972	93.3	△ 1,155,356	△ 1.2
流動資産	6,695,528	6.8	6,648,345	6.7	47,183	0.7
資産合計	98,484,144	100.0	99,592,317	100.0	△ 1,108,173	△ 1.1
固定負債	26,748,629	27.2	27,561,276	27.7	△ 812,647	△ 2.9
流動負債	4,512,516	4.6	5,052,514	5.1	△ 539,998	△ 10.7
繰延収益	34,860,763	35.4	35,386,826	35.5	△ 526,062	△ 1.5
負債合計	66,121,908	67.1	68,000,616	68.3	△ 1,878,708	△ 2.8
資本金	26,382,519	26.8	25,218,156	25.3	1,164,363	4.6
剰余金	5,979,717	6.1	6,373,546	6.4	△ 393,828	△ 6.2
資本合計	32,362,236	32.9	31,591,702	31.7	770,535	2.4
負債資本合計	98,484,144	100.0	99,592,317	100.0	△ 1,108,173	△ 1.1

(2) 資産の状況

資産は、984億8,414万4千円で、前年度と比較して11億817万3千円（1.1%）減少しています。

ア 固定資産

固定資産は、917億8,861万6千円で、前年度と比較して11億5,535万6千円（1.2%）減少しています。構築物が減少したことなどにより有形固定資産が9億1,930万1千円（1.0%）減少したほか、投資その他の資産が1億8,548万5千円（50.0%）、無形固定資産が5,057万1千円（1.4%）減少したためです。

イ 流動資産

流動資産は、66億9,552万8千円で、前年度と比較して4,718万3千円（0.7%）増加しています。未収金が4,746万2千円（4.6%）、現金・預金が1,878万7千円（0.3%）減少したものの、前払金が1億1,343万2千円（皆増）増加したためです。

(3) 負債の状況

負債は、661億2,190万8千円で、前年度と比較して18億7,870万8千円（2.8%）

減少しています。

ア 固定負債

固定負債は、267億4,862万9千円で、前年度と比較して8億1,264万7千円（2.9%）減少しています。企業債が6億1,511万9千円（2.3%）、繰延年賦売却益が1億8,236万6千円（50.0%）、引当金が1,516万2千円（5.0%）減少したためです。

イ 流動負債

流動負債は、45億1,251万6千円で、前年度と比較して5億3,999万8千円（10.7%）減少しています。主に未払金が2億9,613万5千円（12.8%）、企業債が2億4,622万4千円（9.1%）減少したためです。

ウ 繰延収益

繰延収益は、348億6,076万3千円で、前年度と比較して5億2,606万2千円（1.5%）減少しています。主に公共下水道整備納入金が1億6,216万円（5.2%）、他会計負担金が1億3,198万2千円（2.9%）、国庫補助金が1億2,014万8千円（0.8%）減少したためです。

(4) 資本の状況

資本は、323億6,223万6千円で、前年度と比較して7億7,053万5千円（2.4%）増加しています。

ア 資本金

資本金は、263億8,251万9千円で、前年度と比較して11億6,436万3千円（4.6%）増加しています。未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

イ 剰余金

剰余金は、59億7,971万7千円で、前年度と比較して3億9,382万8千円（6.2%）減少しています。主に利益剰余金が3億9,497万7千円（11.9%）減少したためです。

なお、前年度未処分利益剰余金20億1,547万7千円については、資本金として11億6,436万3千円を組み入れ、減債積立金として8億5,111万4千円を処分したため、繰越利益剰余金は0円となっています。また、当年度純利益7億6,938万6千円、減債積立金の取崩額10億5,775万1千円及び建設改良積立金の取崩額2,323万8千円を加えた18億5,037万4千円が当年度未処分利益剰余金となっています。

(5) 財務比率の推移

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産 対長期資本比率	100.0%	99.6%	99.0%	98.3%	97.7%
流動比率	99.4%	107.7%	118.0%	131.6%	148.4%
企業債残高 対事業規模比率	342.4%	328.2%	312.1%	305.0%	287.1%

(注) 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本＋固定負債＋繰延収益）×100

流動比率＝流動資産／流動負債×100

企業債残高対事業規模比率＝（企業債現在高合計－一般会計負担額）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達原資である長期資本との関係を示しており、一般的に100%以下が望ましいとされています。

当年度は97.7%で、前年度と比較して0.6ポイント低下しています。

流動比率は、短期債務に対して支払能力を示す流動資産が十分あるかどうかを示しており、100%以上であることが必要ですが、一般的に200%以上が望ましいとされています。

当年度は148.4%で、前年度と比較して16.8ポイント上昇しています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を用いて企業債残高の規模を示しており、総務省が公表する経営比較分析表における本市の類似団体平均値によると、令和5年度は460.03%となっています。本市下水道事業の基本計画「吹田市下水道事業経営戦略2019」では類似団体等と比べて過大とならないよう努めるとしています。

当年度は287.1%で、前年度と比較して17.9ポイント低下しています。

(6) 未収金の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未収金合計	1,084,639	1,295,315	1,175,472	1,033,346	985,884
営業未収金	865,769	844,806	831,291	837,690	831,833
現年度分	864,964	843,780	830,382	836,830	831,041
過年度分	805	1,025	910	860	792
営業外未収金	132,683	86,072	42,400	39,397	127,512
その他未収金	86,187	364,437	301,781	156,260	26,539

未収金は、9億8,588万4千円で、前年度と比較して4,746万2千円（4.6%）減少しています。営業外未収金が8,811万5千円（223.7%）増加したものの、その他未収金が1億2,972万1千円（83.0%）、営業未収金が585万6千円（0.7%）減少したためです。

5 資金状況

(1) 運転資金の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度末	令和5年度末	運転資金	
			増加	減少
流動資産 A	6,695,528	6,648,345	47,183	
現金・預金	5,596,212	5,614,999		18,787
未収金	985,884	1,033,346		47,462
前払金	113,432	0	113,432	
流動負債 B	4,512,516	5,052,514	539,998	
企業債	2,456,819	2,703,042	246,224	
未払金	2,013,335	2,309,470	296,135	
預り金	7,118	7,061		57
引当金	35,244	32,940		2,304
差引 C = A - B	2,183,013	1,595,831	587,182	
固定負債に計上されている引当金（退職給付引当金） D	289,004	304,167	15,162	
流動負債のうち企業債 E	2,456,819	2,703,042		246,224
運転資金 F = C - D + E	4,350,827	3,994,707	356,120	

運転資金とは、経営を行うに当たって必要な資金のことで、この金額が大きければ資金繰りが安定しているとされます。

当年度末の運転資金は43億5,082万7千円で、前年度末と比較して3億5,612万円（8.9%）増加しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	769,386	851,114	△ 81,728
減価償却費	3,792,953	3,706,578	86,374
固定資産除却費	17,102	127,084	△ 109,982
退職給付引当金の増減額	△ 15,162	63,857	△ 79,020
賞与等引当金の増減額	1,214	111	1,103
貸倒引当金の増減額	△ 381	△ 456	75
長期前受金戻入額	△ 1,452,418	△ 1,471,481	19,064
受取利息及び配当金	△ 371	△ 556	185
支払利息及び企業債取扱諸費	381,996	405,427	△ 23,431
有形固定資産売却益	△ 182,366	△ 182,366	0
前払金の増減額	△ 113,432	0	△ 113,432
未収金の増減額	15,692	△ 95,715	111,407
未払金の増減額	308,555	△ 71,563	380,118
預り金の増減額	57	1,905	△ 1,848
その他の増減額	89	12	77
小計	3,522,914	3,333,951	188,963
受取利息及び配当金	371	556	△ 185
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 381,996	△ 405,427	23,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,141,288	2,929,080	212,208
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,050,626	△ 3,424,445	373,820
有形固定資産の売却による収入	185,485	185,485	0
無形固定資産の取得による支出	△ 94,257	△ 90,664	△ 3,593
国庫補助金による収入	617,253	1,257,945	△ 640,692
負担金による収入	32,487	267,665	△ 235,179
他会計負担金による収入	10,925	19,740	△ 8,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,298,733	△ 1,784,275	△ 514,458
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,841,700	2,664,500	△ 822,800
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,703,042	△ 2,983,483	280,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 861,342	△ 318,983	△ 542,359
資金増減額	△ 18,787	825,822	△ 844,608
資金期首残高	5,614,999	4,789,177	825,822
資金期末残高	5,596,212	5,614,999	△ 18,787

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における資金（キャッシュ）の増減（フロー）を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの企業活動別に区分して表示したもので、それぞれの資金調達の源泉や資金の用途を明らかにすることで、資金の流れや支払能力を見ることができます。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金は、(1)の運転資金の状況における現金・預金（流動資産）に当たります。

業務活動においては、長期前受金戻入額が14億5,241万8千円あったものの、当年度純利益として7億6,938万6千円を計上したほか、減価償却費として37億9,295万3千円を計上したことなどで、31億4,128万8千円の資金を獲得しています。

投資活動においては、国庫補助金による6億1,725万3千円の収入などがあったものの、有形固定資産の取得による30億5,062万6千円の支出などがあったことで、22億9,873万3千円の資金を支出しています。

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による18億4,170万円の収入があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による27億304万2千円の支出があったことで、8億6,134万2千円の資金を支出しています。

その結果、当年度における資金（現金・預金）は、前年度と比較して1,878万7千円減少しており、資金期末残高は55億9,621万2千円となっています。

6 審査意見

(1) 業務状況について

令和6年度の有収水量は、前年度と比較して0.5%増加しています。また、有収率は0.3ポイント増の78.5%となっています。

当年度の有収水量は微増となりましたが、長期的には減少していくことが見込まれており、下水道使用料の増収は期待できない状況にあります。

一方、物価高騰などの影響により、汚水処理に係る費用や管渠及び施設の維持管理・更新等に係る費用の更なる増加も懸念されます。

引き続き社会経済情勢を注視するとともに、的確な需要予測のもと、管渠及び施設の維持管理・更新等を適正かつ効率的に行い、将来にわたって安定的かつ継続的なサービスの提供に努めてください。

(2) 予算執行状況について

資本的支出のうち、建設改良事業については、八丁排水区雨水管路耐震工事（第1工区）、南吹田下水処理場汚水沈砂池機械設備工事、千里山排水区雨水幹線整備工事（第1工区）などを実施しています。

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ概ね適正に執行されていると認められました。

(3) 経営成績について

総収益は前年度と比較して5.0%増の95億5,816万5千円となる一方、総費用は6.5%増の87億8,877万8千円となっています。この結果、7億6,938万6千円の純利益（前年度は8億5,111万4千円）を計上し、経常収支比率は0.2ポイント増の108.9%となっています。

下水道使用料の増収が期待できない中で、多くの管渠や施設の老朽化に伴う更新需要が増大していることや、大雨などによる浸水被害や地震などの大規模災害対策を推進する必要があり、今後も多額の費用を要することが見込まれています。また、委託料や工事請負費が物価や人件費の高騰に伴い増加していることから、下水道使用料単価と汚水処理原価の差は縮小傾向にあり、純利益は確保できているものの今後厳しい状況が予測されます。管路施設の包括的民間委託については令和6年度から2期目を迎えています。1期目の3年間で蓄積された維持管理情報を有効に活用し、予防保全型の維持管理を一層進めながら、更なる事業運営の効率化を図ってください。

なお、前年度の決算審査意見書において「職員の被服やOA機器等に係る経費など一部の事業経費について、一般会計の負担となっているものがあります。地方公営企業会計においては、当該企業の経費は当該企業の経営に伴う収入をもって充てることを原則としています。」「適正な費用負担となっているか改めて確認し、必要に応じ協定書を交わすなど説明責任を果たしてください。」との意見

を付しており、また、令和6年度の定期監査においても、このことについて具体的な工程・スケジュールを立てて改善に向けて取り組むようお伝えしています。関係部局と十分な協議を行いながら、改善に向けた取組を着実に進めてください。

(4) 財政状況について

資産は前年度と比較して1.1%減の984億8,414万4千円となる一方、負債は2.8%減の661億2,190万8千円、資本は2.4%増の323億6,223万6千円となっています。

財務比率を見ると、固定資産対長期資本比率は0.6ポイント減の97.7%、流動比率は16.8ポイント増の148.4%となっており、比較的良好な状況にあります。

企業債残高対事業規模比率は17.9ポイント減の287.1%、企業債残高は287億3,407万7千円となっています。

将来にわたり健全で安定した下水道事業経営を維持していくためには、中長期的な視点に立った計画的な施設整備等を効果的かつ効率的に行うことが必要です。優先度や重要度を考慮しながら適正な維持管理や更新に努めるとともに、建設改良費の縮減と平準化を図るようにしてください。

財源の確保については、引き続き国庫補助金の獲得などに取り組むとともに、企業債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、適正な管理に努めてください。

下水道使用料の未収金対策については、徴収業務を担っている水道部との連携を十分に図ることにより、不納欠損に至らないよう早期回収に努めてください。

(5) 資金状況について

キャッシュフローの状況を見ると、業務活動では31億4,128万8千円の資金を獲得し、投資活動では22億9,873万3千円の資金を支出し、財務活動では8億6,134万2千円の資金を支出した結果、資金期末残高は前年度と比較して1,878万7千円減の55億9,621万2千円となっています。業務活動により資金を獲得しながら事業の維持に必要な投資を行っています。

運転資金は前年度と比較して8.9%増の43億5,082万7千円確保していますが、その目標額や最低必要額について客観的に示されているものはありません。具体的な目標額等を速やかに定めていくとともに、現行の下水道事業経営戦略を改定する際には、その公表についても十分検討してください。

なお、これまでは預金のすべてを決済性預金として普通預金に預け入れをしていましたが、令和6年度には一部を定期預金へ預け替えをしています。引き続き、支払いに支障をきたさないよう資金残高の確保に細心の注意を払いつつ、より高い運用益が得られるよう安全かつ有利な方法による運用を図ってください。

(6) 結び

下水道は、市民の安全で快適な暮らしを支えるライフラインの一つで、大雨などに対する浸水対策や公衆衛生の維持など、その果たす役割は大変重要です。

供用開始から50年以上が経過した下水処理場については、老朽化が著しく進行し抜本的な対策が喫緊の課題となっていますが、今後のあり方が未定のままです。下水処理場のあり方の検討にあたっては、令和7年度に見直しが予定されている大阪府の大阪湾流域別下水道整備総合計画の処理水量や放流水質等の前提条件の把握が不可欠ですが、多大な費用を要する下水処理場の再整備は投資計画に重大な影響を与えるものであることから、十分な検討を行った上で最適な投資に向けて意思決定できるよう、速やかに具体的な作業の工程やスケジュールを定めて、検討に着手してください。

今後とも下水道事業を取り巻く社会経済環境の変化に適切に対応しながら、経営基盤の強化と効率的な事業運営に取り組むとともに、災害に備えた強靱な施設・体制の構築を進め、安定的かつ継続的なサービスの維持・向上に努めてください。

下水道事業会計
決算審査資料

1 収益的収支について

(1) 収益的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
下水道事業収益	9,977,232,000 ^円	10,026,846,276 ^円	49,614,276 ^円	100.5 [%]
1 営業収益	7,757,344,000	7,801,117,648	43,773,648	100.6
(1) 下水道使用料	4,906,627,000	4,995,200,997	88,573,997	101.8
(2) 他会計負担金	2,840,013,000	2,796,780,322	△ 43,232,678	98.5
(3) その他営業収益	10,704,000	9,136,329	△ 1,567,671	85.4
2 営業外収益	1,795,998,000	1,801,839,348	5,841,348	100.3
(1) 受取利息及び配当金	370,000	370,969	969	100.3
(2) 他会計負担金	48,545,000	45,859,539	△ 2,685,461	94.5
(3) 長期前受金戻入	1,445,300,000	1,452,417,840	7,117,840	100.5
(4) 国庫補助金	132,200,000	132,200,000	0	100.0
(5) 雑収益	169,583,000	170,991,000	1,408,000	100.8
3 特別利益	423,890,000	423,889,280	△ 720	100.0
(1) 固定資産売却益	182,366,000	182,366,223	223	100.0
(2) 他会計負担金	241,524,000	241,523,057	△ 943	100.0

支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	9,256,933,000	9,104,786,011	152,146,989	98.4
1 営 業 費 用	8,336,139,450	8,183,994,889	152,144,561	98.2
(1) 管 渠 費	559,000,724	538,063,299	20,937,425	96.3
(2) ポ ン プ 場 費	110,768,000	105,541,126	5,226,874	95.3
(3) 処 理 場 費	1,790,238,000	1,712,185,360	78,052,640	95.6
(4) 普 及 指 導 費	37,513,805	34,805,381	2,708,424	92.8
(5) 業 務 費	317,339,450	294,601,977	22,737,473	92.8
(6) 総 係 費	525,629,033	510,448,403	15,180,630	97.1
(7) 流域下水道管理運営 負担金	1,194,667,438	1,194,667,438	0	100.0
(8) 減 価 償 却 費	3,795,278,000	3,792,952,854	2,325,146	99.9
(9) 資 産 減 耗 費	5,705,000	729,051	4,975,949	12.8
2 営 業 外 費 用	477,629,550	477,629,550	0	100.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	381,996,499	381,996,499	0	100.0
(2) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	71,462,100	71,462,100	0	100.0
(3) 雑 支 出	24,170,951	24,170,951	0	100.0
3 特 別 損 失	443,164,000	443,161,572	2,428	100.0
(1) そ の 他 特 別 損 失	443,164,000	443,161,572	2,428	100.0

(2) 収益的収支対前年度比較表

科 目	収 入		前年度に対する増減	
	令和6年度	令和5年度	金 額	率
	円	円	円	%
下水道事業収益	9,558,164,599	9,101,477,161	456,687,438	5.0
1 営業収益	7,346,210,088	7,202,870,862	143,339,226	2.0
(1) 下水道使用料	4,541,091,822	4,501,645,727	39,446,095	0.9
(2) 他会計負担金	2,796,780,322	2,692,576,374	104,203,948	3.9
(3) その他営業収益	8,337,944	8,648,761	△ 310,817	△ 3.6
2 営業外収益	1,788,065,231	1,658,979,766	129,085,465	7.8
(1) 受取利息及び配当金	370,969	556,454	△ 185,485	△ 33.3
(2) 他会計負担金	45,859,539	47,738,867	△ 1,879,328	△ 3.9
(3) 長期前受金戻入	1,452,417,840	1,471,481,358	△ 19,063,518	△ 1.3
(4) 国庫補助金	132,200,000	81,400,000	50,800,000	62.4
(5) 雑収益	157,216,883	57,803,087	99,413,796	172.0
3 特別利益	423,889,280	239,626,533	184,262,747	76.9
(1) 固定資産売却益	182,366,223	182,366,223	0	0.0
(2) 他会計負担金	241,523,057	57,260,310	184,262,747	321.8

支 出				
科 目	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
下 水 道 事 業 費 用	8,788,778,499	8,250,363,404	538,415,095	6.5
1 営 業 費 用	7,852,430,737	7,630,672,889	221,757,848	2.9
(1) 管 渠 費	500,635,966	447,271,965	53,364,001	11.9
(2) ポ ン プ 場 費	96,725,982	106,794,906	△ 10,068,924	△ 9.4
(3) 処 理 場 費	1,579,449,471	1,440,800,895	138,648,576	9.6
(4) 普 及 指 導 費	34,442,976	32,655,857	1,787,119	5.5
(5) 業 務 費	269,462,826	247,272,979	22,189,847	9.0
(6) 総 係 費	491,525,125	418,612,836	72,912,289	17.4
(7) 流域下水道管理運営 負担金	1,086,506,486	1,103,601,063	△ 17,094,577	△ 1.5
(8) 減 価 償 却 費	3,792,952,854	3,706,578,387	86,374,467	2.3
(9) 資 産 減 耗 費	729,051	127,084,001	△ 126,354,950	△ 99.4
2 営 業 外 費 用	531,985,190	522,754,151	9,231,039	1.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	381,996,499	405,427,240	△ 23,430,741	△ 5.8
(2) 雑 支 出	149,988,691	117,326,911	32,661,780	27.8
3 特 別 損 失	404,362,572	96,936,364	307,426,208	317.1
(1) そ の 他 特 別 損 失	404,362,572	96,936,364	307,426,208	317.1
純 利 益 (△ 純 損 失)	769,386,100	851,113,757	△ 81,727,657	△ 9.6

(3) 費用節別対前年度比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人的費用	735,279,937	8.4	655,558,337	7.9	79,721,600	12.2
報 酬	24,494,225	0.3	19,850,124	0.2	4,644,101	23.4
給 料	271,641,510	3.1	262,919,807	3.2	8,721,703	3.3
手 当 (児童手当を除く)	194,072,633	2.2	188,036,023	2.3	6,036,610	3.2
法定福利費	96,200,766	1.1	94,178,231	1.1	2,022,535	2.1
賞与等引当金 繰入額	16,927,111	0.2	15,713,266	0.2	1,213,845	7.7
退職給付費	131,943,692	1.5	0	0.0	131,943,692	皆増
※退職給付引当金 繰入額	-	-	74,860,886	0.9	△ 74,860,886	皆減
物的費用	3,473,457,586	39.5	3,258,779,075	39.5	214,678,511	6.6
児童手当	4,240,000	0.0	3,910,000	0.0	330,000	8.4
厚生費	266,250	0.0	248,050	0.0	18,200	7.3
旅 費	1,056,027	0.0	862,685	0.0	193,342	22.4
報 償 費	96,477	0.0	581,692	0.0	△ 485,215	△ 83.4
備 消 品 費	20,336,090	0.2	21,363,742	0.3	△ 1,027,652	△ 4.8
被 服 費	330,390	0.0	283,270	0.0	47,120	16.6
薬 品 費	36,288,458	0.4	31,656,988	0.4	4,631,470	14.6
燃 料 費	1,397,379	0.0	1,240,706	0.0	156,673	12.6
印刷製本費	273,899	0.0	287,954	0.0	△ 14,055	△ 4.9
光熱水費	29,165,810	0.3	27,303,868	0.3	1,861,942	6.8
動力費	228,447,222	2.6	228,816,848	2.8	△ 369,626	△ 0.2
修繕費	227,825,405	2.6	175,689,995	2.1	52,135,410	29.7
通信運搬費	3,728,760	0.0	3,743,316	0.0	△ 14,556	△ 0.4
手数料	2,416,965	0.0	1,366,479	0.0	1,050,486	76.9
使用料	279,098	0.0	646,861	0.0	△ 367,763	△ 56.9
賃借料	4,520,837	0.1	4,620,064	0.1	△ 99,227	△ 2.1
保険料	1,469,732	0.0	1,529,689	0.0	△ 59,957	△ 3.9
委託料	1,155,988,145	13.2	1,034,789,348	12.5	121,198,797	11.7
工事請負費	74,543,437	0.8	76,174,531	0.9	△ 1,631,094	△ 2.1

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
材 料 費	円 42,563,830	% 0.5	円 41,282,919	% 0.5	円 1,280,911	% 3.1
路面復旧費	9,611,294	0.1	7,597,658	0.1	2,013,636	26.5
負 担 金	1,473,695,016	16.8	1,473,355,197	17.9	339,819	0.0
広告宣伝費	3,259,443	0.0	2,185,920	0.0	1,073,523	49.1
研 修 費	994,231	0.0	1,006,930	0.0	△ 12,699	△ 1.3
公 課 費	0	0.0	8,200	0.0	△ 8,200	皆減
助 成 金	40,000	0.0	30,000	0.0	10,000	33.3
貸倒引当金繰入額	634,700	0.0	868,571	0.0	△ 233,871	△ 26.9
貸倒損失	0	0.0	683	0.0	△ 683	皆減
その他雑支出	149,988,691	1.7	117,326,911	1.4	32,661,780	27.8
金 融 費 用	381,996,499	4.3	405,427,240	4.9	△ 23,430,741	△ 5.8
企業債利息	381,996,499	4.3	405,427,240	4.9	△ 23,430,741	△ 5.8
減価償却費等	3,793,681,905	43.2	3,833,662,388	46.5	△ 39,980,483	△ 1.0
有形固定資産減価償却費	3,615,661,775	41.1	3,528,470,531	42.8	87,191,244	2.5
無形固定資産減価償却費	177,291,079	2.0	178,107,856	2.2	△ 816,777	△ 0.5
有形固定資産除却費	626,451	0.0	127,084,001	1.5	△ 126,457,550	△ 99.5
無形固定資産除却費	102,600	0.0	0	0.0	102,600	皆増
特 別 損 失	404,362,572	4.6	96,936,364	1.2	307,426,208	317.1
その他特別損失	404,362,572	4.6	96,936,364	1.2	307,426,208	317.1
合 計	8,788,778,499	100.0	8,250,363,404	100.0	538,415,095	6.5

(※) 人的費用のうち退職給付引当金繰入額については、令和6年度から退職給付費の細節として整理されています。

2 資本的収支について

(1) 資本的収支予算・決算比較表

科 目	収		入	
	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	円 3,932,395,000	円 2,535,745,870	円 △ 1,396,649,130	% 64.5
1 企 業 債	2,697,500,000	1,841,700,000	△ 855,800,000	68.3
(1) 企 業 債	2,697,500,000	1,841,700,000	△ 855,800,000	68.3
2 他 会 計 負 担 金	11,482,000	11,481,176	△ 824	100.0
(1) 他 会 計 負 担 金	11,482,000	11,481,176	△ 824	100.0
3 国 庫 補 助 金	1,219,828,000	678,978,000	△ 540,850,000	55.7
(1) 国 庫 補 助 金	1,219,828,000	678,978,000	△ 540,850,000	55.7
4 負 担 金 等	467,000	467,900	900	100.2
(1) 受 益 者 負 担 金	467,000	467,900	900	100.2
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,000	3,118,794	794	100.0

科 目	支		出		
	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 6,933,308,000	円 5,465,931,362	円 1,263,287,000	円 204,089,638	% 78.8
1 建設改良費	4,160,397,000	2,693,037,888	1,263,287,000	204,072,112	64.7
(1) 管渠建設改良費	2,965,186,000	1,916,839,519	914,722,000	133,624,481	64.6
(2) ポンプ場建設改良費	145,206,000	0	145,206,000	0	0.0
(3) 処理場建設改良費	917,506,000	698,979,084	203,359,000	15,167,916	76.2
(4) 流域下水道建設費負担金	132,499,000	77,219,285	0	55,279,715	58.3
2 企業債償還金	2,703,043,000	2,703,042,374	0	626	100.0
(1) 企業債元金償還金	2,703,043,000	2,703,042,374	0	626	100.0
3 固定資産購入費	69,868,000	69,851,100	0	16,900	100.0
(1) 有形固定資産購入費	7,581,000	7,565,250	0	15,750	99.8
(2) 無形固定資産購入費	62,287,000	62,285,850	0	1,150	100.0

(2) 資本的収支対前年度比較表

科 目	収 入		前年度に対する増減	
	令和6年度	令和5年度	金 額	率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	2,535,745,870	4,102,621,613	△ 1,566,875,743	△ 38.2
1 企 業 債	1,841,700,000	2,664,500,000	△ 822,800,000	△ 30.9
(1) 企 業 債	1,841,700,000	2,664,500,000	△ 822,800,000	△ 30.9
2 他 会 計 負 担 金	11,481,176	20,699,132	△ 9,217,956	△ 44.5
(1) 他 会 計 負 担 金	11,481,176	20,699,132	△ 9,217,956	△ 44.5
3 国 庫 補 助 金	678,978,000	1,383,739,000	△ 704,761,000	△ 50.9
(1) 国 庫 補 助 金	678,978,000	1,383,739,000	△ 704,761,000	△ 50.9
4 負 担 金 等	467,900	30,564,687	△ 30,096,787	△ 98.5
(1) 受 益 者 負 担 金	467,900	64,713	403,187	623.0
(2) 工 事 負 担 金	0	30,499,974	△ 30,499,974	皆減
5 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,794	3,118,794	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	3,118,794	3,118,794	0	0.0

科 目	支		出	
	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
資 本 的 支 出	円 5,244,325,634	円 6,848,367,451	円 △ 1,604,041,817	% △ 23.4
1 建 設 改 良 費	2,477,782,260	3,840,009,767	△ 1,362,227,507	△ 35.5
(1) 管 渠 建 設 改 良 費	1,765,767,891	3,212,142,590	△ 1,446,374,699	△ 45.0
(2) ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	0	128,954,768	△ 128,954,768	皆減
(3) 処 理 場 建 設 改 良 費	641,815,018	421,696,980	220,118,038	52.2
(4) 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	70,199,351	77,215,429	△ 7,016,078	△ 9.1
2 企 業 債 償 還 金	2,703,042,374	2,983,483,404	△ 280,441,030	△ 9.4
(1) 企 業 債 元 金 償 還 金	2,703,042,374	2,983,483,404	△ 280,441,030	△ 9.4
3 固 定 資 産 購 入 費	63,501,000	24,874,280	38,626,720	155.3
(1) 有 形 固 定 資 産 購 入 費	6,877,500	3,220,280	3,657,220	113.6
(2) 無 形 固 定 資 産 購 入 費	56,623,500	21,654,000	34,969,500	161.5

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度に対する増減	
			金 額	率
負 債 の 部	円	円	円	%
3 固 定 負 債	26,748,629,044	27,561,276,352	△ 812,647,308	△ 2.9
(1) 企 業 債	26,277,258,577	26,892,377,186	△ 615,118,609	△ 2.3
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,277,258,577	26,892,377,186	△ 615,118,609	△ 2.3
(2) 引 当 金	289,004,244	304,166,720	△ 15,162,476	△ 5.0
ア 退職給付引当金	289,004,244	304,166,720	△ 15,162,476	△ 5.0
(3) 繰 延 年 賦 売 却 益	182,366,223	364,732,446	△ 182,366,223	△ 50.0
4 流 動 負 債	4,512,515,579	5,052,513,724	△ 539,998,145	△ 10.7
(1) 企 業 債	2,456,818,609	2,703,042,374	△ 246,223,765	△ 9.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,456,818,609	2,703,042,374	△ 246,223,765	△ 9.1
(2) 未 払 金	2,013,334,987	2,309,470,137	△ 296,135,150	△ 12.8
ア 営業未払金	792,519,845	574,469,177	218,050,668	38.0
イ 営業外未払金	77,336,855	1,894,437	75,442,418	/
ウ 建設改良費未払金	909,291,032	1,618,361,179	△ 709,070,147	△ 43.8
エ その他未払金	234,187,255	114,745,344	119,441,911	104.1
(3) 預 り 金	7,118,286	7,061,301	56,985	0.8
(4) 引 当 金	35,243,697	32,939,912	2,303,785	7.0
ア 賞与等引当金	35,243,697	32,939,912	2,303,785	7.0
5 繰 延 収 益	34,860,763,242	35,386,825,581	△ 526,062,339	△ 1.5
(1) 長 期 前 受 金	34,860,763,242	35,386,825,581	△ 526,062,339	△ 1.5
ア 国庫補助金	15,160,659,321	15,280,807,205	△ 120,147,884	△ 0.8
イ 府 補 助 金	377,303,016	401,483,353	△ 24,180,337	△ 6.0
ウ 受 益 者 負 担 金	403,590,600	424,776,711	△ 21,186,111	△ 5.0
エ 公 共 下 水 道 整 備 納 入 金	2,928,211,149	3,090,370,752	△ 162,159,603	△ 5.2
オ 他 会 計 負 担 金	4,390,988,851	4,522,970,723	△ 131,981,872	△ 2.9
カ 工 事 負 担 金	1,798,661,016	1,845,242,924	△ 46,581,908	△ 2.5
キ 受 贈 財 産 評 価 額	9,801,349,289	9,821,173,913	△ 19,824,624	△ 0.2
負 債 合 計	66,121,907,865	68,000,615,657	△ 1,878,707,792	△ 2.8
資 本 の 部				
6 資 本 金	26,382,519,087	25,218,156,134	1,164,362,953	4.6
7 剰 余 金	5,979,717,361	6,373,545,515	△ 393,828,154	△ 6.2
(1) 資 本 剰 余 金	3,055,331,809	3,054,183,110	1,148,699	0.0
ア 国庫補助金	1,082,260,000	1,082,260,000	0	0.0
イ 他 会 計 負 担 金	40,783,803	39,635,104	1,148,699	2.9
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	1,932,288,006	1,932,288,006	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,924,385,552	3,319,362,405	△ 394,976,853	△ 11.9
ア 減 債 積 立 金	851,113,757	1,057,750,614	△ 206,636,857	△ 19.5
イ 建 設 改 良 積 立 金	222,897,372	246,135,081	△ 23,237,709	△ 9.4
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,850,374,423	2,015,476,710	△ 165,102,287	△ 8.2
資 本 合 計	32,362,236,448	31,591,701,649	770,534,799	2.4
負 債 資 本 合 計	98,484,144,313	99,592,317,306	△ 1,108,172,993	△ 1.1

(2) 資産の推移

区 分	令 和 4 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 資 産	円 92,982,620,232	% 94.0	100.0	円 92,943,972,284
有形固定資産	88,664,886,405	89.6	100.0	88,890,961,901
無形固定資産	3,761,278,776	3.8	100.0	3,682,040,349
投資その他の資産	556,455,051	0.6	100.0	370,970,034
流 動 資 産	5,964,649,314	6.0	100.0	6,648,345,022
資 産 合 計	98,947,269,546	100.0	100.0	99,592,317,306

(3) 負債・資本の推移

区 分	令 和 4 年 度			令 和
	金 額	構成比率	指 数	金 額
固 定 負 債	円 27,718,327,754	% 28.0	100.0	円 27,561,276,352
流 動 負 債	5,052,726,732	5.1	100.0	5,052,513,724
繰 延 収 益	35,436,753,213	35.8	100.0	35,386,825,581
資 本 金	24,319,190,971	24.6	100.0	25,218,156,134
剰 余 金	6,420,270,876	6.5	100.0	6,373,545,515
負 債 資 本 合 計	98,947,269,546	100.0	100.0	99,592,317,306

5 年 度			令 和 6 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 93.3	% △ 0.0	100.0	円 91,788,615,858	% 93.2	% △ 1.2	98.7
89.3	0.3	100.3	87,971,661,320	89.3	△ 1.0	99.2
3.7	△ 2.1	97.9	3,631,469,521	3.7	△ 1.4	96.5
0.4	△ 33.3	66.7	185,485,017	0.2	△ 50.0	33.3
6.7	11.5	111.5	6,695,528,455	6.8	0.7	112.3
100.0	0.7	100.7	98,484,144,313	100.0	△ 1.1	99.5

5 年 度			令 和 6 年 度			
構成比率	前年度に対する 増減率	指 数	金 額	構成比率	前年度に対する 増減率	指 数
% 27.7	% △ 0.6	99.4	円 26,748,629,044	% 27.2	% △ 2.9	96.5
5.1	△ 0.0	100.0	4,512,515,579	4.6	△ 10.7	89.3
35.5	△ 0.1	99.9	34,860,763,242	35.4	△ 1.5	98.4
25.3	3.7	103.7	26,382,519,087	26.8	4.6	108.5
6.4	△ 0.7	99.3	5,979,717,361	6.1	△ 6.2	93.1
100.0	0.7	100.7	98,484,144,313	100.0	△ 1.1	99.5

4 経営・財務分析比率について

項 目	年 度 比 較			全 国 平 均 (令和5年度)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
固定資産構成比率 (%)	94.0	93.3	93.2	96.3
固定負債構成比率 (%)	28.0	27.7	27.2	31.1
自己資本構成比率 (%)	66.9	67.3	68.3	64.2
固定資産対長期資本比率 (%)	99.0	98.3	97.7	101.1
流 動 比 率 (%)	118.0	131.6	148.4	78.4
経常収支比率 (%)	111.6	108.7	108.9	106.0
企業債残高対事業規模比率 (%)	312.1	305.0	287.1	630.8
経費回収率 (%)	118.4	112.1	108.9	98.3
施設利用率 (%)	55.5	56.4	57.5	60.6
有形固定資産減価償却率 (%) (※上段は貸借対照表から、 下段は原始取得価額から算出)	23.1	24.5	27.5	41.1
	56.4	55.5	56.6	-
管渠老朽化率 (%)	26.6	27.8	29.4	8.7
管渠改善率 (%)	0.4	0.3	0.4	0.2

※全国平均は、総務省の「地方公営企業年鑑」の公共下水道の数値を引用しています。

※企業債残高対事業規模比率の全国平均は、法非適用企業も含めた数値から算出されたものです。

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされています。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況は不安定となります。
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いものといえます。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本と固定資産の適合関係を示すもので、100%以下が望ましいとされています。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に対して流動資産が十分あるかどうかの割合を示すもので、100%以上あることが必要ですが、200%以上あることが望ましいとされています。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされます。
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表しています。
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表しています。数値が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味しています。
$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。一般的には高い数値であることが望ましいとされています。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しており、資産の老朽化度合を示しています。一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。（※下段の原始取得価額から算出した値が実態に即した比率となっています。）
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表しており、管渠の老朽化度合を示しています。
$\frac{\text{改善（更新・改良・維持）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表しており、管渠の更新ペースや状況を把握できます。